

第 6 期介護保険事業計画における地域支援事業の
計画値（暫定値修正版）
（平成 27～29 年度）

現在、包括的支援事業・任意事業に関する上限額が国から示されておらず、また平成 26 年度 7 月分までの給付実績データによる推計値を使用している為、今後数値等が変更される可能性があります。

地域支援事業の上限設定について

【案①：平成27年度から総合事業開始】

地域支援事業総額の上限設定については、

1. 総合事業
2. 包括的支援事業・任意事業

の2区分で管理を行う。

《介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン》より

総合事業の上限 = 【①当該市町村の事業開始の前年度の(予防給付(介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防支援)+介護予防事業)の総額】
× 【②当該市町村の75歳以上高齢者の伸び率】※※

※※ 各年度の直近3カ年平均の75歳以上高齢者人口の伸び率

総合事業費の上限額		
平成27年度	319,220,000円 × 1.05 ※※	335,181,000円
平成28年度	335,181,000円 × 1.047 ※※	350,934,507円
平成29年度	350,934,507円 × 1.057 ※※	366,523,286円

※※ 各年度の直近3カ年平均の75歳以上高齢者人口の伸び率
(10月1日時点)

《① 予防給付(介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防支援)、介護予防事業の総額》

	予防給付費 ※1			介護予防事業 ※2	合計
	介護予防訪問介護	介護予防通所介護	介護予防支援		
平成26年度	74,151,000円	149,790,000円	42,616,000円	52,663,000円	319,220,000円

※1 平成26年度7月分までの給付実績データによる推計値から算出した、平成26年度の見込み値を入力。

※2 平成26年度の介護予防事業費見込み値を入力。

< 案① とりまとめ表 >

平成27年度～平成29年度 地域支援事業費の見込み(暫定値修正版)

※平成27年度から新総合事業開始

				平成27年度	平成28年度	平成29年度
費用	介護予防・生活支援サービス	訪問型サービス	訪問介護 (円/年)	87,420,470円	90,136,738円	93,151,956円
			訪問型サービスA (円/年)	7,257,600円	7,603,200円	7,948,800円
			訪問型サービスB (円/年)	—	—	1,250,000円
			訪問型サービスC (円/年)	2,160,000円	2,250,000円	2,550,000円
			計 (円/年)	96,838,070円	99,989,938円	104,900,756円
		通所型サービス	通所介護 (円/年)	134,276,557円	137,345,691円	140,159,420円
			通所型サービスA (円/年)	21,628,000円	21,628,000円	23,128,000円
			通所型サービスB (円/年)	2,800,000円	2,800,000円	2,800,000円
			通所型サービスC (円/年)	12,606,000円	16,808,000円	21,010,000円
			計 (円/年)	171,310,557円	178,581,691円	187,097,420円
	介護予防ケアマネジメント ※ (円/年)			42,616,000円	47,229,000円	48,983,000円
	小計 (円/年)			310,764,627円	325,800,629円	340,981,176円
	一般介護予防事業	介護予防把握事業 (円/年)		8,189,600円	8,749,600円	9,129,600円
		介護予防普及啓発事業 (円/年)		12,799,360円	12,747,660円	12,756,760円
		地域介護予防活動支援事業 (円/年)		1,925,150円	1,955,150円	1,965,150円
		一般介護予防事業評価事業 (円/年)		1,000,000円	1,200,000円	1,200,000円
		地域リハビリテーション活動支援事業 (円/年)		480,000円	480,000円	480,000円
		小計 (円/年)		24,394,110円	25,132,410円	25,531,510円
	サービス給付費見込み額合計 (円/年)			335,158,737円	350,933,039円	366,512,686円
	総合事業上限額 (円/年)			335,181,000円	350,934,507円	366,523,286円
包括的支援事業費			123,321,000	147,102,400	159,710,400	
任意事業			8,823,000	8,994,000	9,737,600	
地域支援事業合計			467,302,737円	507,029,439円	535,960,686円	

※ 「介護予防ケアマネジメント」費用については、現行の「介護予防支援費」を見込み費として加える。
同費用額については、平成26年度7月分までの給付実績データによる推計値を使用。

地域支援事業の上限設定について

【案②】：平成28年度から総合事業開始】

※平成27年度については、現行通り介護予防事業で実施

地域支援事業総額の上限設定については、

1. 総合事業
2. 包括的支援事業・任意事業

の2区分で管理を行う。

《介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン》より

総合事業の上限 = 【①当該市町村の事業開始の前年度の(予防給付(介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防支援)+介護予防事業)の総額】
× 【②当該市町村の75歳以上高齢者の伸び率】※※

※※ 各年度の直近3カ年平均の75歳以上高齢者人口の伸び率

総合事業費の上限額		
平成28年度	365,422,510円 × 1.047 ※※	382,597,368円
平成29年度	382,597,368円 × 1.057 ※※	404,405,418円

※※ 各年度の直近3カ年平均の75歳以上高齢者人口の伸び率
(10月1日時点)

《① 予防給付(介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防支援)、介護予防事業の総額》

	予防給付費 ※1			介護予防事業 ※2	合計
	介護予防訪問介護	介護予防通所介護	介護予防支援		
平成27年度	77,773,000円	182,749,000円	47,229,000円	57,671,510円	365,422,510円

※1 平成26年度7月分までの給付実績データによる推計値から算出した、平成27年度の見込み値を入力。

※2 平成27年度の介護予防事業費の予算額案を入力。

< 案② とりまとめ表 >

平成27年度は現行通り、地域支援事業・介護予防事業として実施

			平成27年度	
二次予防事業	二次予防事業対象者の把握事業	消耗品・郵送料・委託料	6,540,000円	
	生活機能検査委託	300人×8,600円	2,580,000円	
	生活機能評価システム保守		129,600円	
	未返送者実態把握委託	2,500円×600人×2回	3,000,000円	
	通所型介護予防事業委託	消耗品・委託料	29,554,000円	
	総合事業に関する啓発事業	講師謝礼（大学教授相当）・印刷製本	1,650,000円	
	訪問型介護予防事業委託料	3,500円×20回	70,000円	
	その他諸費		100,000円	
	小計		43,623,600円	
一次予防事業	介護予防普及啓発	体操教室	報償費（運動指導士・看護師）・消耗品・保険料	3,562,000円
		出前講座	講師謝礼	1,350,000円
		介護予防教室委託		5,600,000円
		認知症予防教室	報償費・消耗品	190,000円
		認知症サポーター養成講座	報償費・消耗品	110,000円
		物忘れ相談	医師謝礼 30,000円×12回	360,000円
		介護予防講演会	消耗品・食糧費	800,960円
		介護予防普及啓発	冊子印刷製本・消耗品	600,000円
	計		12,572,960円	
	介護予防活動支援	機能訓練 事業		640,000円
		機能訓練ボランティア養成	謝礼・消耗品	160,800円
		徘徊模擬訓練	謝礼・消耗品	194,000円
		生活管理指導（短期宿泊・派遣事業）		480,150円
		計		1,474,950円
	小計		14,047,910円	
介護予防事業 合計			57,671,510円	
包括的支援事業			123,321,000円	
任意事業			8,823,000円	
地域支援事業			189,815,510円	

< 案② とりまとめ表 >

平成28年度・平成29年度 地域支援事業費の見込み(暫定値修正版)

区分			平成28年度	平成29年度	
費用	介護予防・生活支援サービス	訪問介護 (円/年)	94,710,066円	99,641,397円	
		訪問型サービスA (円/年)	7,603,200円	7,948,800円	
		訪問型サービスB (円/年)	3,000,000円	3,500,000円	
		訪問型サービスC (円/年)	2,880,000円	2,880,000円	
		計 (円/年)	108,193,266円	113,970,197円	
		通所型サービス	通所介護 (円/年)	151,923,850円	159,658,376円
			通所型サービスA (円/年)	27,202,000円	30,890,000円
			通所型サービスB (円/年)	3,000,000円	3,000,000円
			通所型サービスC (円/年)	18,152,640円	22,690,800円
		計 (円/年)	200,278,490円	216,239,176円	
	介護予防ケアマネジメント ※ (円/年)	48,983,000円	48,806,000円		
	小計 (円/年)	357,454,756円	379,015,373円		
	一般介護予防事業	介護予防把握事業 (円/年)	8,749,600円	9,129,600円	
		介護予防普及啓発事業 (円/年)	12,747,660円	12,756,760円	
		地域介護予防活動支援事業 (円/年)	1,955,150円	1,965,150円	
		一般介護予防事業評価事業 (円/年)	500,000円	1,000,000円	
		地域リハビリテーション活動支援事業 (円/年)	480,000円	480,000円	
		小計 (円/年)	24,432,410円	25,331,510円	
	サービス給付費見込み額合計 (円/年)			381,887,166円	404,346,883円
	総合事業上限額 (円/年)			382,597,368円	404,405,418円
包括的支援事業			147,102,400	159,710,400	
任意事業			8,994,000	9,737,600	
地域支援事業合計			537,983,566円	573,794,883円	

※ 「介護予防ケアマネジメント」費用については、現行の「介護予防支援費」を見込み費として加える。
同費用額については、平成26年度7月分までの給付実績データによる推計値を使用。